

国家公務員共済組合連合会 厚生年金保険経理

民間企業仮定貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額		
(資産の部)			
I 流動資産			
現金・預金		315,733,019,029	
未収収益		8,966,872,905	
未収金	125,787,068,834		
貸倒引当金	△ 233,440,762	125,553,628,072	
流動資産合計			450,253,520,006
II 投資その他の資産			
長期性預金		2,105,005,814,131	
長期未収金	70,890,815		
貸倒引当金	△ 70,890,815	0	
信託資産		4,046,289,308,820	
投資その他の資産合計			6,151,295,122,951
資産合計			6,601,548,642,957
(負債の部)			
I 流動負債			
未払金		7,845,466,396	
預り金		281,147,062	
流動負債合計			8,126,613,458
II 固定負債			
共済年金準備金		6,176,346,594,964	
固定負債合計			6,176,346,594,964
負債合計			6,184,473,208,422
(純資産の部)			
I その他有価証券評価差額金			417,075,434,535
純資産合計			417,075,434,535
負債純資産合計			6,601,548,642,957

国家公務員共済組合連合会 厚生年金保険經理
民間企業仮定損益計算書

自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額		
經常収益			
負担金収入		1, 105, 940, 975, 691	
組合員保険料収入		644, 845, 922, 958	
厚生年金交付金収入		1, 087, 577, 378, 821	
基礎年金交付金収入		37, 327, 936, 118	
退職一時金等返還金収入		2, 267, 658, 657	
雑収入		787, 264, 359	
事業外収益			
受取利息	45, 181, 658, 445		
信託運用益	106, 486, 192, 972		
事業外収益合計		151, 667, 851, 417	
經常収益合計			3, 030, 414, 988, 021
經常費用			
退職給付		921, 894, 032, 988	
障害給付		11, 863, 224, 794	
遺族給付		354, 500, 440, 050	
船員給付		161, 830, 779	
通算退職年金		521, 651, 900	
返還一時金		14, 326, 370	
脱退一時金		648, 090	
特例死亡一時金		3, 182, 000	
短期在留脱退一時金		281, 989, 695	
厚生年金拠出金		1, 059, 502, 182, 947	
基礎年金拠出金		578, 469, 651, 682	
財政調整拠出金		106, 583, 102, 479	
雑損		39, 151, 771	
一般管理費			
一般管理費	1, 713, 336		
一般管理費合計		1, 713, 336	
繰入金			
業務經理へ繰入	4, 495, 285, 928		
繰入金合計		4, 495, 285, 928	
引当金(等)繰入			
共済年金準備金繰入	△ 7, 917, 426, 788		
引当金(等)繰入合計		△ 7, 917, 426, 788	
經常費用合計			3, 030, 414, 988, 021
經常利益			0
当期利益金			0

国家公務員共済組合連合会 厚生年金保険経理
キャッシュ・フロー計算書

自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日

(単位：円)

科目	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期利益金	0
貸倒引当金の増減額	△ 55,976,259
共済年金準備金の増減額	△ 7,156,450,217
受取利息及び受取配当金	△ 45,181,658,445
信託運用益	△ 106,486,192,972
未収金の増減額	12,931,065,330
未払金の増減額	3,935,603,135
その他	△ 19,642,884,264
小計	△ 161,656,493,692
利息及び配当の受取額	46,567,911,728
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 115,088,581,964
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
預託金の償還による収入	271,405,620,000
信託資産の取得による支出	△ 214,117,500,000
信託資産の売却による収入	18,318,400,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	75,606,520,000
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	0
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0
V 現金及び現金同等物の増減額	△ 39,482,061,964
VI 現金及び現金同等物期首残高	355,215,080,993
VII 現金及び現金同等物期末残高	315,733,019,029

重要な会計方針等

厚生年金保険経理

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

… 償却原価法（定額法）によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）によっております。

時価のないもの

… 移動平均法による原価法によっております。

2. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による見積額を、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

（2）共済年金準備金

将来の年金給付に備えるため、共済年金準備金繰入（又は戻入）額計上前に損益計算上生じた収益費用の差額との合計額を計上しております。

なお、これは、「国の貸借対照表（試案）」（財政事情の説明手法に関する勉強会平成13年9月）に準じたものであります。

3. その他の重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込み方式によっております。

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当連合会の運用は、積立金等の運用の基本方針にて、安全かつ効率的に行われなければならないと定められております。当該基本方針に基づき、余裕金については給付金支払額の将来見通しに合わせて償還期を考慮したポートフォリオを構築し価格変動リスクの低減を図り、日本国債、政府保証債など流動性、信用性が高い債券等で運用しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

令和2年3月31日における民間企業仮定貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：円)

	民間企業仮定 貸借対照表計上額	時価	差額
現金・預金	315,733,019,029	315,733,019,029	—
長期性預金	2,105,005,814,131	2,105,005,814,131	—
信託資産	4,046,289,308,820	4,046,289,308,820	—

(注) 金融商品の時価の算定方法

現金・預金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期性預金

長期性預金の時価については、帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

信託資産

信託資産の時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

5. キャッシュ・フロー計算書に関する事項

(1) キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から満期日又は償還日まで期間が 3 ヶ月以内の流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(2) 現金及び現金同等物の期末残高と民間企業仮定貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金・預金	315, 733, 019, 029 円
現金及び現金同等物	315, 733, 019, 029 円

6. 行政コスト計算財務書類を作成する日までに発生した重要な後発事象

該当事項はありません。

7. 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。